

# 震災の緊急輸送にも全国から集結 日本の物流を支えるトラック輸送産業

トラックは、持ち前の機動力を生かして、あらゆる品目の輸送を担い、国民生活や産業活動に不可欠な存在となっている。

その重要な役割を果たしながら、安全対策や環境負荷の低減にも業界全体で取り組み、大きな成果を挙げている。トラック運送業界が挑む幅広い取り組みについて、

社団法人全日本トラック協会の星野良三会長に聞いた。

## 国内物流の基幹的役割を担う トラック輸送

——トラックはよく物流の主役といわれます。

**星野** 日本のトラック輸送産業の市場規模は13兆円あまりで、国内の物流市場全体の約7割を占めています。輸送シエアについても、輸送トン数に輸送距離を乗じたトンキロベースで、営業用トラックが国内貨物輸送の6割近くを占めるなど、物流の基幹的役割を果たしています。鉄道や船舶、航空機による輸送で

も、駅や港湾、空港と貨物の発着地を結ぶのもほとんどがトラック輸送です。

——サービスも多様化していますね。

**星野** 宅配やドアツードアの輸送をはじめ、ジャストインタイム、多頻度配送などの多様な輸送サービスは、時間や品質に厳しい日本の輸送ニーズに良くマッチしています。産地から遠く離れたスーパーやコンビニでも、鮮度の高い魚介類や野菜が買えるのは、こうしたトラックの活

躍があるからだといえます。

## 緊急輸送でも 機動力を発揮するトラック輸送

——東日本震災では全国のトラックが迅速に緊急輸送活動を展開しました。

**星野** トラックは、これまでも自然災害時の緊急輸送活動に機動力を

生かしてきました。今回の震災でも、地震発生直後から日本中のトラックが集結し、道路が寸断したり鉄道や港湾などの物流関連施設が甚大な被害を受けるなかで、いち早く被災地に向かいました。

——各事業者には日常の業務もありますが

**星野** これだけの災害ですから、もう理屈抜きでした。とにかく運ぶ



社団法人全日本トラック協会 星野良三会長  
1937年生まれ。多摩運送株式会社代表取締役会長。関東運送事業協同組合理事長、全国通運業連合会会長、社団法人東京都トラック協会会長、社団法人全日本トラック協会副会長などを務める。2011年6月、社団法人全日本トラック協会会長に就任。

## 業界の最重要課題 「安全」への取り組み

——厳しい状況の中でも安全にはしっかり取り組み、死亡事故は大幅に減少しています。

**星野** 全日本トラック協会では、2009年11月に「トラック事業における総合安全プラン2009」を策定し、2018年までにトラックが原因となる交通事故死亡者数を200人以下に、人身事故件数を1万5000件以下に、さらに飲酒運転ゼロという目標を設定しました。

ドライブレコーダーやデジタルタコグラフなどの安全管理機器の導入促進なども事故防止につながっています。こうした成果もあり、2010年の営業用トラックによる交通事故の死亡者数は、ピーク時に比べ半数近くまで減少しました。

——ドライブレコーダーとはどういうものですか

**星野** 運転状況を常に監視して、事故や急ブレーキなどで車両に一定の負担がかかった時、その前後の状況を画像で記録できる装置です。画像に残ることで急ハンドルや急ブレーキなどの事故につながる危険な挙動が減り、安全運転が自然と身に付いてきます。

——Gマークのステッカーをよく見かけるようになりました。

**星野** 全日本トラック協会では、荷主さんが安全な運送事業者を選ぶ際の目安となり、同時に事業者全体の安全に対する意識を高めるため「安全性優良事業所認定制度」Gマーク制度を設けています。Gマークは、法令順守や事故・違反などについての厳しいチェックをクリアした事業所だけに与えられる、いわば安全・安心・信頼の証です。現在、全事業所の5分の1に当たる約1万7000事業所が認定され、車両数では140万台の営業用トラックのうち約3分の1がGマーク認定事業所に属しています(2011年12月現在)。

## トラックはCO<sub>2</sub>削減の トップランナー

——環境への取り組みも非常に重要です。

**星野** トラック輸送業界では早くから環境対策に取り組み、エコドライ



ブの徹底をはじめ、厳しい経済環境のもとで事業者の協力を得ながら新規制適合車への代替を促進したり、天然ガス車、ハイブリッド車などの低公害車普及を推進しています。大気汚染については全国的に環境基準値をクリアするほど改善が進み、東京都の石原都知事からも「トラックのおかげで東京の空がきれいになった」とお褒めの言葉をいただきました。

——CO<sub>2</sub>の排出削減も進めていますね

**星野** デジタルタコグラフやEMS(エコドライブ・マネジメント・システム)機器と呼ばれる省エネ運転を支援する装置の導入を進めています。また、自家用トラックに比べ約28倍も輸送効率のよい営業用トラックをご利用いただくこと自体が省エネ、CO<sub>2</sub>排出削減につながります。

全日本トラック協会では、2008～2012年度の営業用トラックのCO<sub>2</sub>排出量を、1996年比で30%削減する数値目標を掲げ、達成はほぼ確実です。トラックに限れば、「京都議定書」の削減目標を達成の見通しで、運輸部門ではCO<sub>2</sub>排出削減のトップランナーと評価されています。

今後幅広い取り組みを積極的に進め、常に安全・安心な輸送サービスが提供できるよう努力してまいります。